

鶏卵肉情報

The Poultry Magazine "KEIRANNIKU JOHO"

2025

7/25

インタビュー：(有)アイナン産業 代表取締役 齋藤大士氏に聞く

基本はしっかり 新しいことも取り入れる
創業63年養鶏場の取組み

三兄弟が力を合わせて創り上げる

の増強と地方組織との連携、鳥インフルエンザ対策、アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理、業界要望の集約と積極的な要請活動などに取り組む。

同協会の新役員体制は次の通り。

▽会長・齋藤利明（一般社団法人愛知県養鶏協会代表理事）▽筆頭副会長・岡田大介（㈱アキタフーズ取締役会長）▽副会長・杉原健一（日本養鶏農業協同組合連合会代表理事会長）、高松信吾（鹿児島県養鶏協会会長）、中村徹（岩手県養鶏協会会長）、元木隆行（一般社団法人千葉県農業協同組合養鶏部会長）▽専務理事・石井馨（学識経験者）▽理事・小川寛大（広島県農林水産局畜産課長）、落水日朗（長崎県養鶏協会会長）、齋藤大天（埼玉県養鶏協会会長）、佐藤大二郎（全国農

日本食鳥協会が第65回定時総会開く

とりすきで国産モモ肉の消費拡大図る

一般社団法人日本食鳥協会（佐藤実会長）は6月26日、東京・丸の内東京會館で第65回定時総会を開いた。

冒頭、佐藤会長があいさつし「国

業協同組合連合会畜産総合対策部次長）、杉原勲（徳島県養鶏販売農業協同組合代表理事組合長）、鈴木憲一（茨城県養鶏協会顧問、仙田学（三重県養鶏協会代表理事）、高野英夫（青森県養鶏協会副会長、中山真一（石川県養鶏協会会長）、中山晋吾（兵庫県養鶏協会会長）、野田正人（愛知県農業水産局畜産振興監兼畜産課長）、原勇（滋賀県養鶏協会会長）、原田睦彦（たまご&カンパニー（株）生産本部長）、平野徹（福岡県養鶏協会会長）、門田和晴（一般社団法人広島県養鶏協会会長）、米山大介（㈱ホクリヨウ代表取締役社長）▽監事・荒牧洋一（大分県養鶏協会会長）、須田孝（一般社団法人全国鶏卵養鶏団体連合会常務理事）、半澤清彦（山形県養鶏協会会長）

産チキンの生産状況は、依然として飼料価格が高騰しているにも関わらず増産基調であり、供給面での不安はない。ただ、それに見合う需要喚起が伴っているかといえは心配な面

奥が弱いことが判明している。つまり、明らかに国産モモ肉がブラジル産、タイ産と比べて機能性成分が豊富であり、国産モモ肉を食べることでよりおいしく感じ、より健康になるといえる。この点を強調し続けていくことが大切だと思われる。国産ムネ肉は、イミダゾールジペプチドの機能性成分によって抗酸化作用、抗疲労効果、認知症予防効果が認められ、消費量が急激な変化が起きている。国産モモ肉についても継続したPRが欠かせない。国産鶏肉市場活性化事業実行委員会の事業の一環として、国産モモ肉の消費拡大に向けてとりすきやきの普及に力を入れていく。とりすきのPRは、コストパフォーマンスがよく、協会員がとりすき専用のたれを開発していただいたのがきっかけで、この専用のたれを使って昨年11月、ある大学の建築学際でとりすきやきを提供したところ大変好評だった。国産モモ肉の販促レシビとして継続し、さらに毎年10月8日をとりすきやきの日と定めてPR活動を展開していくので、会員の皆さんにもご協力をお願いしたい」と続けた。

来賓として、農林水産省畜産局食

肉鶏卵課の伊藤大介課長は「鶏肉の需給については、消費者の健康志向と節約志向の高まりなどを背景に需要が拡大している。令和6年度の生産量は、過去最高だった前年度を上回り171・7万トンだった。協会を中心に業界関係者は、毎年10月29日を国産とりすきの日と定め国産チキンまつりを展開しているほか、さまざまな活動を展開している。インバウンドは今年1～3月、過去最短で1000万人を超えたが、焼き鳥や親子丼など、インバウンドをターゲットにした取り組みも進んでいる。



日揮ホールディングスの橋本氏

る。鶏肉のサプライチェーン強化に向けては、生産者、荷受、小売が一体となって、国産鶏肉の輸入品に対する有意性を消費者に訴えることで、差別化を図っていくことも重要だろう。令和6年度シーズンは4年度シーズンに次ぐ大規模な鳥インフルエンザの発生があったが、生産現場の飼養管理の徹底などの尽力もあり、肉用鶏では大規模な発生を抑えることができた。農水省としては地域の連続発生に的確に対処し、殺処分による影響をできるだけ減らすため、飼養衛生管理の強化、分割管理の推進のほか、ワクチン接種の検討など、総合的な対策を引き続き検討していく」と話した。

令和7年度事業計画では、国産食肉等新規



日本食鳥協会の佐藤会長

もある。4月からの食鳥相場は誰も予測できなかった水準で推移しており、これまでに経験のない展開となっている。生産加工、荷受、小売の各社が互いに協調して、初めての展開に対応していく必要がある。生産される国産チキンが滞りなく流通のルートに乗り、最終消費者に到達し、継続して消費されることが望ましい。最も懸念されるのは、単なる価格だけで輸入チキンにマーケット奪われることだ」と述べた。

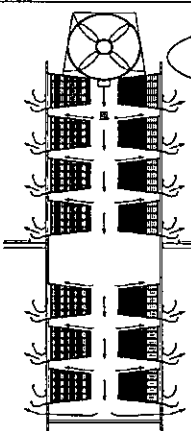
肉の機能性成分分析と官能試験を行った。国産チキンのモモ肉は脂肪燃焼、運動能力の向上、血中脂質の改善に影響する成分がブラジル産、タイ産と比較して約30倍含まれており、脳内の血流増加、動脈硬化阻止、血栓・塞栓症防止機能に間接的に関与している成分が3～5倍含まれていることが判明している。さらに、アルデヒド総量がブラジル産、タイ産と比較して約半分と低いことがわかった。官能試験では、国産チキンのモモ肉が旨味、甘味、コクが強く、鶏肉らしい香りが強く、酸化



農水省の伊藤課長

ケージファン ウィンドウレス鶏舎

ケージファンにトンネル換気ウィンドウレス鶏舎を組み合わせることで、すばらしい内部環境を実現しました。



複数ケージから
群飼用ワイドケージまで
あらゆるロットに対応



株式会社 吉田エス

<https://www.yoshida-isy.com>

本社・工場 和歌山県御坊市藤田町吉田155 TEL 0738-22-2111 FAX 0738-22-8885
東京支店 東京都千代田区飯田橋3-4-10 TEL 03-3511-0033(代) FAX 03-3511-3400
〒649-1342 〒102-0072

▲ケージの断面図（7段の場合）
ケージ上のダクトによる空気の流れは
図の矢印の通りになり、換気と調湿を
同時にしています。

需要創出緊急対策事業、緊急時生産流通体制支援事業（うち緊急時の鶏肉処理体制整備等）、国産鶏肉生産量等調査事業などを行うとした。

日揮のスマート畜産事業で講演 飼料高と鳥インフル対策に新技術

総会後には、日揮ホールディングス（株）スマート畜産事業のプログラムマネージャーである橋本啓吾氏が「羽ばたく未来とともに描く」養鶏を技術で支える、日揮の挑戦」と題して講演した。橋本氏は2020年、日揮グローバル（株）入社。海外プラントエンジニアを経て2025年4月からスマート畜産事業に従事している。同事業のミッションは「時間とお金にゆとりのある養鶏業の実現とご支援」。最優先で取り組むテーマは、飼料高騰に関連する課題の解決と、鳥インフルエンザの防疫としている。

橋本氏は飼料について、「性能の大幅な改善は難しいので、ロスを減らすことで利益の最大化を目指す。現在のブロイラー農場は飼養羽数が多く、体重計測は週に1度で対象も数十羽程度とサンプル数が少なく、群としての体重精度が低い。給餌プ

ロセスや出荷スケジュール、小売計画が最適とはいえず、本来なら減らせるはずのロスが発生してFCRが悪化している。そこで、鶏舎天井に体重計測カメラを設置し、AIで分析したデータをクラウドで送るシステムとして、体重測定を97%以上の精度で実現できる海外のブロイラー体重推定AIを日本に導入することを目指している。これは多様なリアルタイム計測が可能なシステムで、すでにタイ、ブラジル、米国、カナダ等で導入されている。5000万羽、1000回出荷以上の体重計測データで学習したAIを搭載しており、既存のネットワークや端末からどこからでもアクセスできる。ただ、海外ではウインドウレス鶏舎が主流なのに、日本では開放鶏舎が多く、時間による照度変化、過密飼育、ミスト散布など、日本の環境で利用できることを実証する必要がある」と述べた。

鳥インフルエンザ対策については「吸気口にフィルタを設置する対策が進められているが、現在のフィルタは交換や洗浄時に、砂塵に付着したウイルスが飛散するリスクがある。これに対し、当社グループ会社

の酵素フィルタは、酵素の溶菌作用によって菌やウイルスを不活化する効果を持っており、病院・医療施設、医薬品工場、食品・飲料工場といった極めて高い衛生環境が求められる施設で使われている。これを鳥インフルエンザ対策に応用するため、現在、大学で基礎試験の準備を進めている」と紹介した。

また、10年後の実現を目指して国

国産鶏普及協議会が6年度通常総会

「いかに価値を付けて販売していくか」

国産鶏普及協議会（日比野義人会長）は7月1日、東京・新川の馬事畜産会館で令和6年度通常総会を開き、令和6年度事業報告、7年度事業計画など全議案を可決・承認した。

冒頭、日比野会長があいさつし「鶏卵・鶏肉ともに相場は維持され、飼料価格も値下げになった。このままいけば生産者にとってもいいのだが、卵卵業界は人材の確保ができないと成り立たない。ほかの業種は賃金が上がっているが、われわれはなかなか賃上げできない。さらに、価格競争ではなく、いかに価値を付けて販売していくかを考えなければなら

産原料から微生物の力を使って飼料原料を生み出すバイオもののづくりにについても紹介した。

橋本氏は「局所的な解決策だけでなく、養鶏のバリューチェーン全体でのロス削減を目指している。そうすることで飼料価格の高騰など外的要因に強い業界構造をともに築けると信じている」と述べた。

らない」と述べた。

令和7年度事業計画では、9月に愛知県の岡崎カンファレンスセンターで開かれる鶏改良推進中央協議会への参加や、現地研修会（詳細未定）などを行うとした。

農林水産省畜産局畜産振興課技術第2班の信戸一利課長補佐は鶏の改良増殖目標について、「卵用鶏は長期にわたり高い産卵性を維持する改良を推進。肉用鶏は増体の低下につながらないよう留意しながら、飼料要求率の改善に努める。国産鶏種（地鶏等）は特色ある品質を保持しつつ、合理的な価格水準で供給が図ら



あいさつする日比野会長



農水省の信戸課長補佐

愛知県養鶏協会が第14回通常総会を開催 農場事例から鳥インフルエンザ防疫対策も

一般社団法人愛知県養鶏協会（齋藤利明代表理事）は6月17日、名古屋市の天津橋ビルで第14回通常総会を開いた。

機関が連携し、国産鶏種の増体性や繁殖性の向上に努め、安定供給を図る③国産鶏種の肉質等の特徴を保持しつつ、アニマルウェルフェアの向上等を図るため、喧噪性を低減させるための飼養管理手法や改良手法について検討する」と紹介した。

冒頭、齋藤会長があいさつし、「今年

の1月には知多地域で初めて鳥インフルエンザを13事例確認し、うずらも含めて180万羽以上が被害にあった。県畜産課をはじめ、たくさんの方々にも助成いただき、被害者全員が経営再建を始めている。愛知県の飼料価格高騰対策に、被害を受けた農家や県内の畜産農家が大変感謝している。賛助会員からいただいた賛助基金を活用し、鳥インフルエンザ見舞金制度に加入していた12軒に見舞金を渡した。心よりお礼を申し上げる。鳥インフルエンザが発生した農家では埋設地が用意できず経営

再建ができない地域もあると聞いているので、先日、高病原性鳥インフルエンザの発生に関する要望書を農林水産省副大臣に直接渡した。今のところ卵価は340円で推移しているが、米国のトランプ政権の関税対策が世界を動揺させ、飼料原料も高止まり、国内の諸物価も高騰している。日本養鶏協会の会議にも参加してどうしたらよいか、業界を盛り上げる検討をしていきたいので、今後とも支援、指導をお願いする」と述べた。

続いて国会会議中のため欠席した酒井庸行参議院議員の夫人などによる来賓祝辞の後、令和6年度事業報告、令和7年度事業計画など全議案を可決・承認した。

令和7年度事業計画では、①5期目の最終年度となる鳥インフルエンザ見舞金制度の拡充を促進し、積極的にPR活動を行い多くの会員が加入する事業に育てる②地産地消を推進し、県内産卵・鶏肉の消費拡大を促進すべく「たまニコ2025愛知大会」をはじめ県内各地域で開催される農業まつりや畜産フェアなどのイベントに参加・協賛する。また日本養鶏協会と鶏卵消費拡大推進事